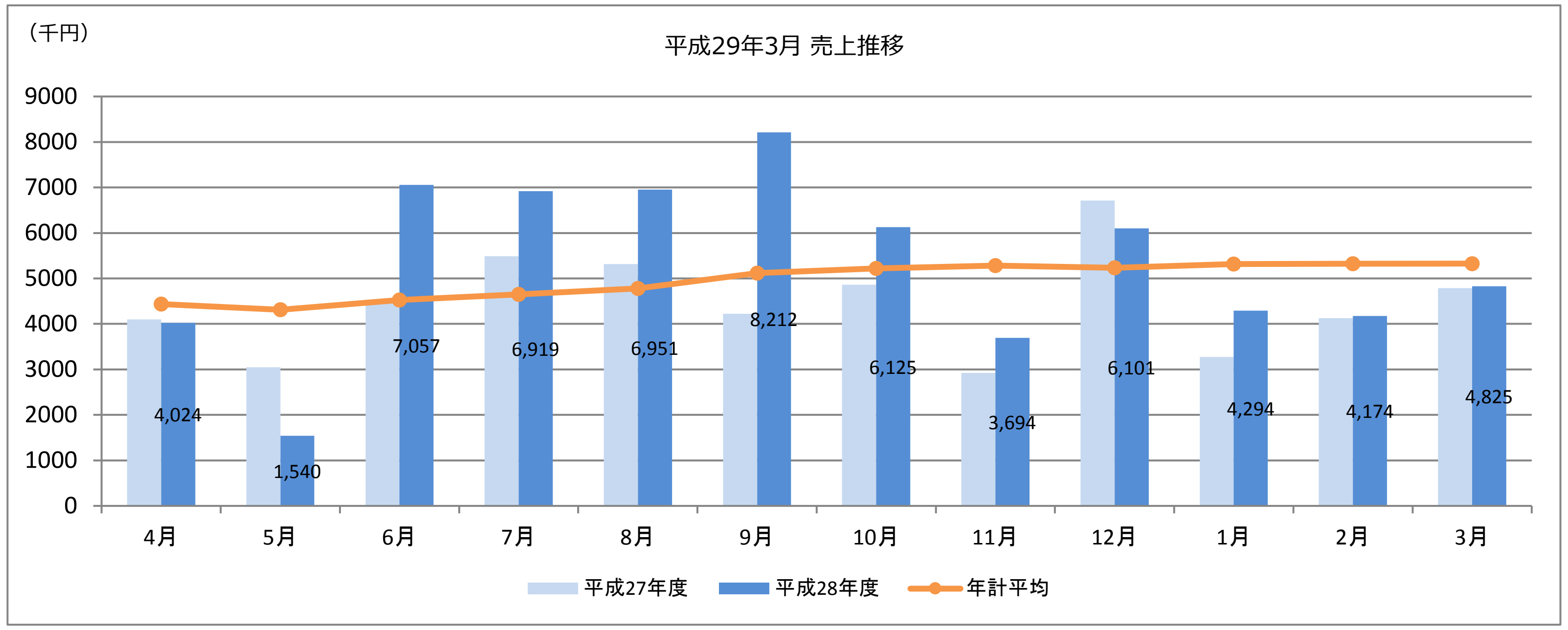
（経営支援デモ）KAS株式会社　平成29年3月　経営状況まとめ



（千円）

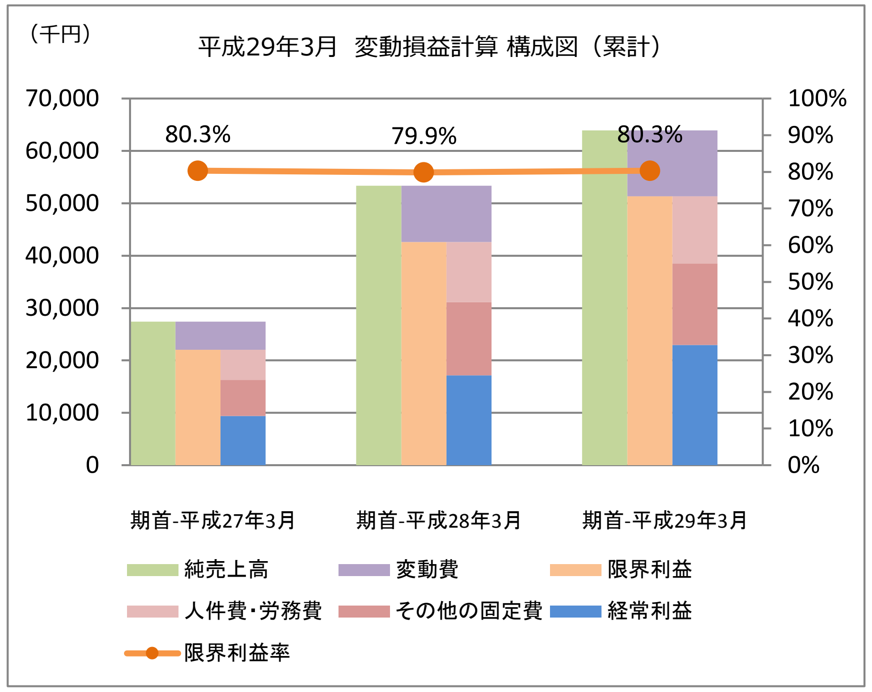
収益性		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
① 対前年売上伸長率（%）	当月売上÷前年同月売上		200.0%	100.7%
② 売上高経常利益率（%）	経常利益÷売上高	34.3%	32.2%	35.9%
③ 売上高総利益率（%）	売上総利益÷売上高	58.4%	57.1%	59.7%
④ 経営安全率（%）	経常利益÷限界利益	42.7%	40.3%	44.7%
生産性		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
⑤ 従業者１人当たり売上高（千円）	売上高÷従業者数			104
⑥ 労働分配率（%）	(人件費･労務費)÷限界利益	25.9%	26.8%	25.0%

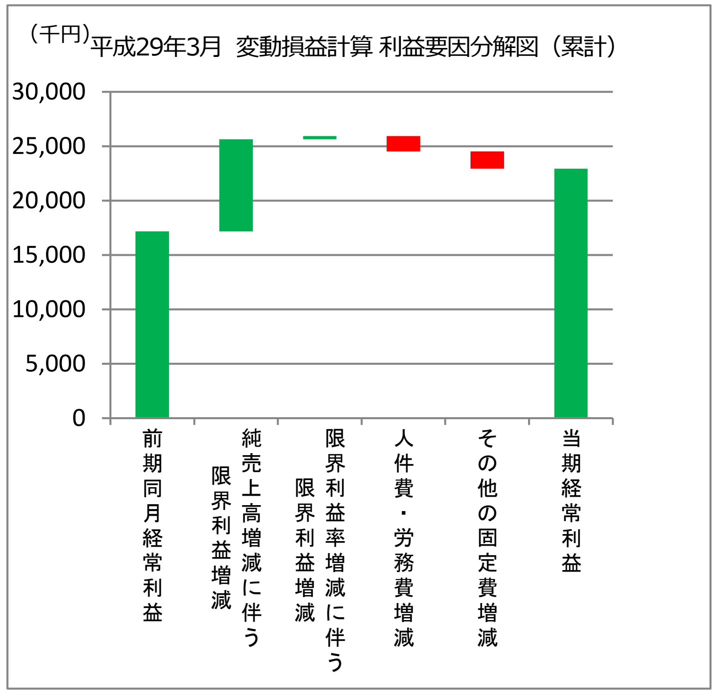
<売上、収益コメント>

当期の純売上高は 63,916千円です。前年同期比 10,591千円増加、119.9%です。 増加が大きいのは、大阪営業部が 5,084千円、123.0%。東京営業部が 4,700千円、118.9%。札幌営業部が 812千円、113.1%。福岡工場、名古屋工場は、ほぼ横ばいです。

当期の限界利益は 51,331千円、限界利益率は 80.3%です。前年同期比 0.5%増加です。 増加が大きいのは、東京営業部が 1.1%。減少が大きいのは、名古屋工場が 618.9%。福岡工場が 341.6%。大阪営業部が 0.1%。管理部は、ほぼ横ばいです。

当期の損益分岐点売上高は 35,338千円、経営安全率は 44.7%です。経営安全率に相当する売上 28,578千円減少しても利益イーブンになります。





安全性		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
⑦ 自己資本比率（%）	自己資本÷総資本(負債･純資産)	73.3%	△ 17.9%	5.9%
⑧ 固定比率（%）	固定資産÷自己資本(純資産)	1.2%	△ 3.6%	10.6%
⑨ 流動比率（%）	流動資産÷流動負債	375.1%	84.3%	105.6%
⑩ 当座比率（%）	当座資産÷流動負債	372.7%	83.9%	105.2%
効率性		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
⑪ 売上債権回転期間（月）	(売掛金+受取手形)÷月商	25.26月	17.70月	19.47月
⑫ 棚卸資産回転期間（月）	((期首棚卸資産+月末棚卸資産)÷2)÷月商	0.14月	0.07月	0.05月

<キャッシュフロー、安全性、効率性コメント>

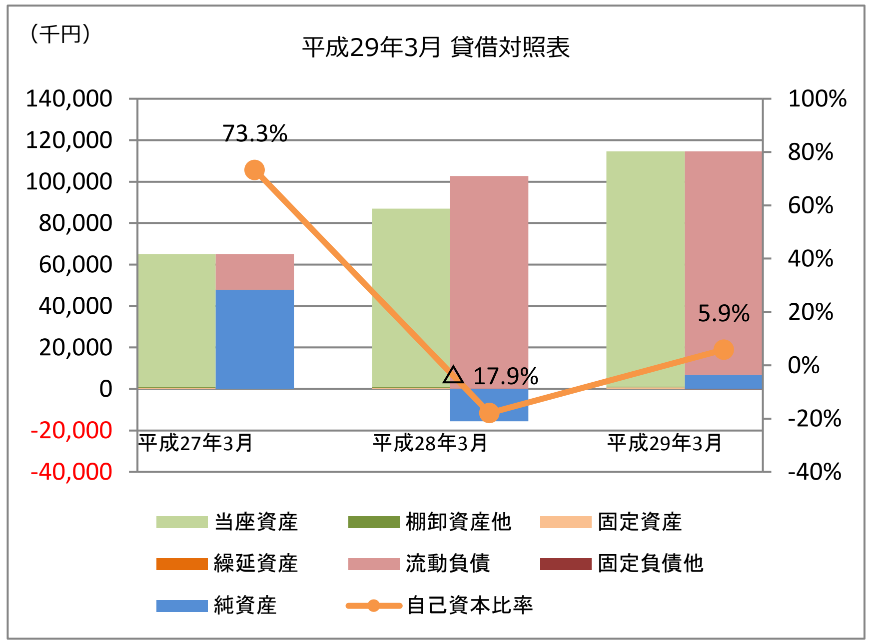
当月の自己資本比率は 5.9%で、前年同月比23.8%上がっており、長期安定性は高くなっています。自己資本比率は長期安定性の指標で、一般に40%以上が優良企業の目安です。総資産は 27,461千円増加しています。負債が 5,121千円増加しており、自己資本が 22,340千円増加しています。

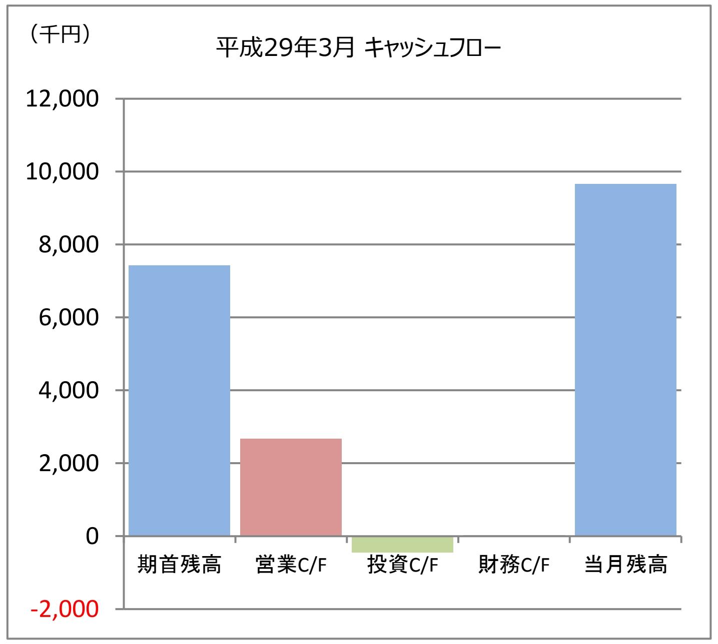
当月の売上債権回転期間は 19.47か月で、前年同月比1.77か月悪化しています。取引先別の売掛金残高を確認し、回収の遅れが無いか、または支払いサイトの長い取引先の占める割合を確認してください。

業界比較（2017年版 発電用･送電用･配電用･産業用電気機械器具製造業）

		業界平均	黒字企業のみ	平成29年3月
① 売上高総利益率（%）	売上総利益÷売上高	40.3%	44.1%	59.7%
② 人件費対売上高比率（%）	(人件費･労務費)÷売上高	36.0%	35.2%	20.1%
③ 諸経費対売上高比率（%）	諸経費÷売上高	18.9%	19.2%	16.1%
④ 売上高経常利益率（%）	経常利益÷売上高	1.0%	4.0%	35.9%
⑤ 棚卸資産回転期間（月）	((期首棚卸資産+月末棚卸資産)÷2)÷月商	0.30月	0.30月	0.05月
⑥ 自己資本比率（%）	自己資本÷総資本(負債･純資産)	△ 24.4%	25.7%	5.9%
⑦ 流動比率（%）	流動資産÷流動負債	325.4%	458.8%	105.6%
⑧ 当座比率（%）	当座資産÷流動負債	183.5%	240.3%	105.2%
⑨ 従業者１人当たり売上高（千円）	売上高÷従業者数	15,429	17,704	104
⑩ 従業者１人当たり人件費（千円）	(人件費･労務費)÷従業者数	4,603	5,223	21

日本政策金融公庫総合研究所「小企業の経営指標調査」を使用





<今回の経営課題>

労働分配率は 25.0%です。前年同期比 1.8%減少しています。労働分配率とは限界利益をどれだけ人件費･労務費に分配したかを表しますが、人件費･労務費が 1,415千円増加し、限界利益が 8,748千円増加のためです。目指す姿は人的資源を適正に投入し、それ以上に限界利益を増やすことで労働分配率を下げる目標を設定することも大切な視点です。